

東北地域の持続的発展に向けて

東北六県商工会議所連合会

会長 藤崎 三郎助



2022年11月1日に仙台商工会議所の第25代会頭に就任し、同時に宮城県、東北六県の商工会議所連合会会長に就任いたしました。私自身このことを極めて重く受け止めており、地域経済を支える多くの中小・小規模事業者が所属する地域総合経済団体の長として、責任を持って地域のニーズに応えていきたいと考えています。

東北地域が、昨今の社会経済環境の変化に加え、少子高齢化（自然減）や大都市圏への人口流出（社会減）により全国に先駆けて人口減少に直面している中で、コロナを乗り越え、未だ道半ばである震災復興を成し遂げ、持続的に発展していくためには、地域経済の屋台骨である中小企業の成長と地域の特性をいかした魅力ある地域づくりが不可欠です。

特に、最大の課題である人口減少については、若い女性を中心に転出超となっており、若者・女性等、多様な人材を惹きつける職種・働き方の提供をはじめ、教育機関や医療・福祉施設等、将来も安心して暮らせる都市機能の充実、外国人材の活用等に取り組む必要があります。

そのためにも、「次世代放射光施設ナノテラス」や「福島イノベーション・コースト構想」、「福島国際研究教育機構」、国際リニアコライダー（ILC）、秋田県や青森県などで進められている洋上風力発電などを核とした、医療、ロボット、エネルギーをはじめとする新たな分野における産業集積や、企業の研究開発力の強化を通じた産業の創出により、国内外の多様な人材が活躍できる受け皿が広がることで、人材の高度化と地域中小企業の付加価値向上の好循環を生み出すと同時に、様々な分野において東北から世界をリードしていく新たなイノベーションを起こし、東北の発信力を高めていく必要があると考えています。

一方で、東北の基幹産業の一つである農林水産業においては、震災による風評被害等で失われた販路の回復や、海洋環境の変化等による記録的な不漁や魚種の変化、農業の担い手不足といった課題を抱えている中で、日本の食料安全保障の観点からも、東北の高いポテンシャルを生かした安定的かつ持続的な供給体制の構築がこれまで以上に重要になっています。

商工会議所としても、大船渡、気仙沼、釜石商工会議所が連携して「海洋環境適応研究会」を立ち上げ、海洋環境の変化に対応した事業モデルの構築を目指し、販路拡大や商品開発力の向上、新たな資源として注目されるサケ・マス類の養殖の研究を進めているほか、相馬商工会議所では、漁獲量が2年で約10倍になった相双沖の天然トラフグを「福とら」の名称で広く県内外にPRしながら、新たな地域資源とすべく取り組みを進めており、これからの展開が期待されています。

また、観光振興による東北ブランドの確立、交流人口の拡大も重要です。私どもが開催する「東北絆まつり」をはじめ、これまで東北地域が一体となった様々なプロモーション活動を継続的に展開してきたことで、コロナ禍前の2019年の東北六県における外国人延べ宿泊者数は168万人泊と、多くの外国人に来訪いただきました。全国シェアではわずか1.7%でしたが、対前年比の伸び率では、近畿地方に次いで全国2番目となる130.5%の伸び率となり、さらなる拡大が期待される状況にあっただけにコロナによるインバウンド需要の蒸発は残念でなりませんでした。

しかしながら、コロナについても一定の出口が見えてきたことで、全国各地の空港で国際線が再開しており、仙台空港をはじめとする東北各地の空港でも、台湾や韓国、タイ、ベトナムなどの国際線の再開が相次いでいます。コロナ後の厳しい都市間競争に勝ち抜いていくためには、東北各地の祭りをはじめとする伝統文化や

観光資源の磨き上げ・高付加価値化、体験型コンテンツ等新たな観光資源の開発、イン・アウト双方向での交流拡大、そして何より復興の過程で培った広域連携の取り組みをさらに深化させていくことで、東北全体での周遊を促し、地域経済の活性化につなげていくことが重要です。

我々としても、東北六県内45商工会議所の連携のもと、地域中小企業の成長・発展や魅力ある地域づくりなどに向けて、様々な取り組みを進めています。課題先進地として、東北地域は多くの難題を抱えていますが、東北全体で知恵を出し合いながら1つ1つの課題解決に取り組み、これを乗り越えた先にある光り輝く東北の未来につなげてまいりたいと存じますので、皆さまの引き続きのご支援、ご協力をお願いします。



今年の東北絆まつりは青森市で開催され、約29万人の人出で賑わった(6月17日、18日)。東北六魂祭、東北絆まつりと2巡目を終え、来年の3巡目のスタートは仙台で開催される。